

緩やかな災害としての人口減少、少子高齢化

日本大学 経済学部 教授 中川 雅之

高度成長期を中心に集中的に整備されたインフラと住宅によって構成されている日本の都市は、この数十年間で一斉にハードな施設の更新時期を迎えます。一方、日本の規模の小さな都市においては、生産年齢人口だけでなく、高齢人口も大きく減少するため、非常に大きな総人口の減少を今後経験することになります。このように激しい人口減少は地域そのものの存続可能性に関わる問題を引き起こすことになりましょう。また、大都市においては、人口減少自体は 10%程度にとどまりますが、高齢者人口が大きく増加する時代を経験することになります。住宅が具えるべき機能だけでなく、都市施設の中身などの大きな変革が「今」求められていると考えることができるでしょう。

しかし、もう一度今後おきることを考えてみましょう。日本は急速な人口増加を経て今のような住まい、都市を作り上げました。それが元に戻るだけと考えたらどうでしょうか。「それなりに豊かな生活を保ちながら、縮む」ことができれば文句はないでしょう。

しかし、住宅は世帯数が増えていく局面においては、それに的確に対応した数量調整が行われますが、世帯数が減っていく局面においては、その耐用年数が非常に長いことも相まっての確な調整ができないという指摘は多方面から行われています。そもそも都市が縮小するために必要な移動には、人的ネットワークの損失も含む大きなコストが伴います。このため、人口減少社会においては、前に述べたような「前に戻る」ことが容易にできるわけではなく、その調整過程において大きな空家、空地という遊休資産、都市における低未利用地域、有休インフラが発生することになります。つまり日本の都市は、快適な住まいや生活の基盤としては非常に非効率な場となってしまうことが予想されます。

このような調整過程を経た後に出現する住まいや都市の姿というのは、どのようなものでしょうか。「人がいなくなる」、「世帯がいなくなる」、「住宅が滅失する」、「公共施設やインフラが破損する」。そのようなものをもたらすものとして、真っ先に頭に浮かぶのは災害ではないでしょうか。例えば、東日本大震災は、東北地方の非常に広い範囲の都市・地域に壊滅的な打撃を与えました。

県別に東日本大震災の被災市町村の 2010～2015 年の人口増減率の実績と、被災前の 2008 年に国立社会保障人口問題研究所が行った、各市町村の将来人口推計を比べてみたことがあります。それを見る限り、東日本大震災はほとんどの市町村の人口を大きく減少させましたが、元々ほとんどの市町村において大きな人口減少が予想されており、東日本大震災のショックはそれを数十年単位で早めていることがわかります。ただし、被災県の中でも仙台市や仙台市大都市雇用圏を構成する市町村では一定の人口を保持していることもわかります。つまり、予想を早める形で東日本大震災は多くの地域の人口減少を促進しましたが、予想に反する形で大都市への集積を加速化しています。

このような反応は、人口が減少するなか、生産性を上げたり、良好な生活の基盤となる行政サービスの効率性を上げる上で当然に求められることなのかもしれません。

このようなほぼ確実に起きると考えられている人口減少、少子高齢化、公共施設や住宅の老朽化などの都市の老いは、繰り返して述べますが本質的には東日本大震災が東北の都市に引き起こしたことと同じ結果をもたらします。

しかし、東大震災のような災害は、「何の予告もなく」、「突然」その地域の人口や施設を失わせます。しかし、一方で日本全体が被災するものではないため、東日本大震災の際には国費が大量に投入された復興が行われました。つまり他地域からの大きな移転を行うことができました。

一方、私たちが今直面している「人口減少」や「少子高齢化」、「住宅やインフラの老朽化」は、緩やかに進むため、一定の準備をもってそれを迎えることができるかもしれません。しかし、緩やかに進むために「何とかなる」という過度な楽観をもたらして、できるはずの準備を行うことなく深刻な事態を招いてしまうかもしれません。さらには、これは日本全体を襲う現象であるため、どこか他の地域からの移転に期待することはできません。また、近い将来財政状況が改善する見込みを持つこともできないため、将来につけを回すことも適当ではないでしょう。

そのような中で、「それなりに豊かな生活を保ちながら、縮む」ことが難しいとしても、それをどうやって達成するかを考えざるを得ない、それが出発点になるという共通認識に立つことが今ほど求められている時代はないのではないのでしょうか。